

令和7年度 墨田区立第三吾孺小学校 学校経営計画・経営報告書（自己評価・学校関係者評価）

作成者 校長 川中子登志雄（代表）

学校教育目標	自立—自ら学び、考え、行動する人 共生—思いやりをもち、共に生きる人 健康—しなやかで丈夫なことからだをもつ人
目指す学校像	「すべてはみんなの笑顔のために」 三吾小に集う子供、保護者・地域、そして教職員 すべての人の笑顔があふれる学校
目指す児童像	「学ぶ」ということを通して、思いやりの上に立つ真の教養と品格を身に付けようとする子供 そのため、主体的(Proactive)に生きる子供
目指す教師像	①教育への情熱と使命感にあふれる教師 ②自らも学び、子供と共に感動できる教師 ③社会人としての教養と品格のある教師

○令和7年度 学校経営計画における重点内容
 教育目標「自立 自ら学び、考え、行動する人」を重点目標とし、全教育活動を通して児童の主体性を育成する。**令和7年度は、これまでに進めてきた「学習時間」「評価」「家庭学習」の改革を通して、令和の日本型学校である「子供が『主語』になる学校」づくりを推進する。**
 ・教師主導の一斉指導から完全脱却し、児童が進める「セルフ授業」や「単元内自由進度学習」を日常の「学習時間」とする。
 ・児童の可能性を信じ、大胆な「課題解決学習・探求学習(Project-based Learning)」に挑戦させる。
 ・児童の主体性の育成を中心とした学校改革により、一体的に特別支援・インクルーシブ教育の充実、教職員の働き方改革を推進する。

項目	取組目標	具体的方策	取組指標		成果指標		分析	改善方策	学校関係者評価		
				評価		評価			自己評価	改善方策	意見等
児童の教育（人権尊重教育・各教科指導等・生活指導）	【人権尊重】 全教育活動を通して、「思いやりをもち、共に生きる人」となる資質・能力を育成する。	協働的な学びを日常化し、児童が主体となる学級づくりを推進することによって、組織的にいじめや不登校の起こりにくい、心理的安全性の高い集団づくりを行う。	4	教アで95%以上の教員が心理的安全性の高い集団づくりに組織的に対応したと回答	4	認知したいじめ問題に100%対応、95%以上改善・停止					
			3	教アで90%以上の教員が心理的安全性の高い集団づくりに組織的に対応したと回答	3	認知したいじめ問題に100%対応、90%以上改善・停止					
			2	教アで80%以上の教員が心理的安全性の高い集団づくりに組織的に対応したと回答	2	認知したいじめ問題に100%対応、80%以上改善・停止					
			1	教アで教員が心理的安全性の高い集団づくりに組織的に対応した教員が80%未満	1	認知したいじめ問題に100%対応、改善。停止80%未満					
	【特別支援・インクルーシブ教育】 個別最適な学びを保証し、個に応じた支援の一層の充実を図る。	特別支援部を中心に、関係諸機関と連携し、組織的に特別な配慮を要する児童(とその家庭)の支援にあたる。そのために「まなびの教室」との連携、学習室「みどり」の活用を推進する。	4	教アで95%以上の教員が組織的に特別な配慮を要する児童(とその家庭)の支援にあたったと回答	4	不登校出現率7%以内かつ学校との接点維持98%以上					
			3	教アで90%以上の教員が組織的に特別な配慮を要する児童(とその家庭)の支援にあたったと回答	3	不登校出現率8%以内かつ学校との接点維持98%以上					
			2	教アで80%以上の教員が組織的に特別な配慮を要する児童(とその家庭)の支援にあたったと回答	2	不登校出現率9%以内かつ学校との接点維持98%以上					
			1	教アで組織的に特別な配慮を要する児童(とその家庭)の支援にあたったと回答教員が80%未満	1	不登校出現率10%以上または学校との接点維持98%未満					
	【児童の主体性の育成】 児童が将来自らウェル・ビーイングを獲得できるようにするため、「自ら学び、考え、行動する」主体的な態度を身に付け、自己肯定感を高める。	年間専属講師の指導を受け、「児童の主体性の育成」をテーマに研究を行い、教師主導の一斉指導からの脱却を図り、児童が主体となる「学習時間」を創出する。	4	教アで85%以上の教員が当事者意識をもって研究に取り組んだと回答	4	児童アで「自分で考え、学習することができた」に85%以上回答					
			3	教アで75%以上の教員が当事者意識をもって研究に取り組んだと回答	3	児童アで「自分で考え、学習することができた」に75%以上回答					
			2	教アで70%以上の教員が当事者意識をもって研究に取り組んだと回答	2	児童アで「自分で考え、学習することができた」に70%以上回答					
			1	教アで当事者意識をもって研究に取り組んだと回答した教員が70%未満	1	児童アで「自分で考え、学習することができた」と回答した児童が70%未満					
ノーチャイム、ノー号令の取組や、異学年交流による「遊び」の時間を通して、児童の主体性を向上させる。教員は、できる限り「子供に任せる」ようにする。		4	教アで80%以上の教員が「子供に任せることができた」と回答	4	児童アで「時間を意識して行動している」に85%以上が肯定的回答						
		3	教アで70%以上の教員が「子供に任せることができた」と回答	3	児童アで「時間を意識して行動している」に75%以上が肯定的回答						
		2	教アで60%以上の教員が「子供に任せることができた」と回答	2	児童アで「時間を意識して行動している」に70%以上が肯定的回答						
		1	教ア「子供に任せることができた」と回答した教員が60%未満	1	児童アで「時間を意識して行動している」と肯定的回答が70%未満						
【学力の向上】 1 主体的・対話的で深い学びを実現させるために、これまでの指導法を見直し、児童主体の学習時間を創出する。 2 6年間を通じて、主体的な家庭学習の習慣を身に付けさせる。 3 児童の自己肯定感を高めるための形成的評価の充実を図る。	7月までに児童が自ら学習を進める「学習時間」を日常化し、単元内自由進度学習等、複線型の学習スタイルを確立する。 年間を通して、PBL(探求・課題解決学習)に挑戦させる。	4	教アで80%以上の教員が「計画通りに実践し、教員の役割を理解することができた」と回答	4	児童アで「学習の時間があつという間に過ぎることがあつた」に80%以上回答						
		3	教アで70%以上の教員が「計画通りに実践し、教員の役割を理解することができた」と回答	3	児童アで「学習の時間があつという間に過ぎることがあつた」に70%以上回答						
		2	教アで60%以上の教員が「計画通りに実践し、教員の役割を理解することができた」と回答	2	児童アで「学習の時間があつという間に過ぎることがあつた」に60%以上回答						
		1	教アで「計画通りに実践し、教員の役割を理解することができた」と回答した教員が60%未満	1	児童アで「学習の時間があつという間に過ぎることがあつた」に60%以上未満						
	低学年「課題」、中学年「計画表」、高学年「自学のすすめ」による「学び方の指導」を通して、家庭学習の習慣化を図る。	4	教アで80%以上の教員が「発達に応じて指導を行い、「自学」の習慣をつけることができた」と回答	4	児童アで「自学は自分で進めることができた」に90%以上回答						
		3	教アで70%以上の教員が「発達に応じて指導を行い、「自学」の習慣をつけることができた」と回答	3	児童アで「自学は自分で進めることができた」に80%以上回答						
		2	教アで60%以上の教員が「発達に応じて指導を行い、「自学」の習慣をつけることができた」と回答	2	児童アで「自学は自分で進めることができた」に70%以上回答						
		1	教アで「発達に応じて指導を行い、「自学」の習慣をつけることができた」と回答した教員が60%未満	1	児童アで「自学は自分で進めることができた」に70%以上未満						
	4月、7月に形成的評価に関する研修会を実施し、組織的に「見取りと評価」の仕方について資質・能力の向上を図る。 OPPシートを使った形成的評価で、児童の学習状況を記録し、これまでの通知表に代わる学習状況の説明資料とする。	4	教員の80%が5月からOPPシートを活用し、自らの資質・能力の向上を図ることができた。	4	保アで「学校は、子供の学習状況について説明している」に80%以上回答						
		3	教員の80%が6月からOPPシートを活用し、自らの資質・能力の向上を図ることができた。	3	保アで「学校は、子供の学習状況について説明している」に75%以上回答						
		2	教員の80%が7月からOPPシートを活用し、自らの資質・能力の向上を図ることができた。	2	保アで「学校は、子供の学習状況について説明している」に70%以上回答						
		1	教員の80%が9月からOPPシートを活用し、自らの資質・能力の向上を図ることができた。	1	保アで「学校は、子供の学習状況について説明している」に70%以上未満						

項目	取組目標	具体的方策	取組指標		成果指標		分析	改善方策	学校関係者評価		
				評価		評価			自己評価	改善方策	意見等
家庭・地域連携	【開校150周年記念事業】 保護者・地域と連携し、開校150周年記念事業を推進する。これを通し、地域を愛し、誇りに思う児童の心情を育てる。	学校行事を「開校150周年記念」の行事として実施することにより、児童の郷土愛や愛校心を育む。 行事の計画立案には、必ず児童が関わるようにして、児童が主体的に150周年を祝う機会とする。	4	月に2回ほど計画的に150周年記念に絡む学習時間を実践した		4	児童アで「150周年行事を通して、学校や地域が好きになった」に90%以上が肯定的回答				
			3	月に1回ほど計画的に150周年記念に絡む学習時間を実践した		3	児童アで「150周年行事を通して、学校や地域が好きになった」に80%以上が肯定的回答				
			2	2か月に1回ほど計画的に150周年記念に絡む学習時間を実践した		2	児童アで「150周年行事を通して、学校や地域が好きになった」に70%以上が肯定的回答				
			1	特に意識することなく学習時間を実践した		1	児童アで「150周年行事を通して、学校や地域が好きになった」と肯定的回答が70%未満				
	【地域と協働した子育て】 地域の教育財産を生かし、地域から学ぶ機会を教育活動に位置づける。	年間を通して、ゲスト・ティーチャーによる体験的な学習の充実を図る。9月のキャリア教育特別授業等、各学年・年3回以上の特別授業の実施を目指す。	4	ゲストティーチャーを活用した授業を年間で3回以上実施、全体で20回以上実施		4	児童アで90%以上が「ゲストティーチャーと楽しく学習ができた」と回答				
			3	ゲストティーチャーを活用した授業を年間で3回実施、全体で18回以上実施		3	児童アで80%以上が「ゲストティーチャーと楽しく学習ができた」と回答				
			2	ゲストティーチャーを活用した授業を年間で2回以上実施、全体で15回以上実施		2	児童アで70%以上が「ゲストティーチャーと楽しく学習ができた」と回答				
			1	ゲストティーチャーを活用した授業を年間で2回未満実施、全体で12回未満実施		1	児童アで「ゲストティーチャーと楽しく学習ができた」の回答が70%未満				
	【開かれた学校】 積極的に教育活動の情報発信を行い、保護者・地域の学校教育への理解を深め、教育活動への参画を促す。	HP、学校便り、学校公開、動画通信、校長「語りサロン」等を通して、学校の教育活動を発信するとともに、各種アンケート等を実施し保護者・地域の願いやニーズを把握する。	4	保アで90%以上が「学校は積極的に情報を発信している」と回答		4	保アで「学校の教育活動がよく分かる」に肯定的回答90%以上				
			3	保アで85%以上が「学校は積極的に情報を発信している」と回答		3	保アで「学校の教育活動がよく分かる」に肯定的回答80%以上				
			2	保アで80%以上が「学校は積極的に情報を発信している」と回答		2	保アで「学校の教育活動がよく分かる」に肯定的回答70%以上				
			1	保アで「学校は積極的に情報を発信している」と回答とした保護者が80%未満		1	保アで「学校の教育活動がよく分かる」に肯定的回答70%未満				
学校の管理運営・教職員	【教職員のサービスの厳正】 教育公務員としての自己の職責を理解し、使命をまっとうする教職員集団づくりを行う。	服務事故防止研修会を毎月実施し、服務事故を起こさない、起こさせない教職員集団の気運を醸成する。	4	教アで90%以上の教員が当事者意識をもって服務研修に取り組んだと回答		4	事故件数0、保アで教職員の信頼度90%以上				
			3	教アで85%以上の教員が当事者意識をもって服務研修に取り組んだと回答		3	事故件数0、保アで教職員の信頼度85%以上				
			2	教アで80%以上の教員が当事者意識をもって服務研修に取り組んだと回答		2	事故件数0、保アで教職員の信頼度80%以上				
			1	教アで当事者意識をもって服務研修に取り組んだと回答した教員が80%未満		1	服務事故発生、または保アで教職員の信頼度80%未満				
	【教職員の働き方改革】 学校改革を一体的に推進し、教職員の過重労働を解消する。	研究を中心に学校改革を推進し、一体的に教職員の働き方を改善する。週あたり在勤時間50時間超の教職員を20%以下に抑え、教職員に年6日以上「充電休暇」を取得できる環境を整える。	4	長時間勤務職員調査での「週あたり在勤時間50時間以内」の達成率が80%以上		4	R7ストレスチェック総合健康リスク100%未満				
			3	長時間勤務職員調査での「週あたり在勤時間50時間以内」の達成率が70%以上		3	R7ストレスチェック総合健康リスク100%				
			2	長時間勤務職員調査での「週あたり在勤時間50時間以内」の達成率が60%以上		2	R7ストレスチェック総合健康リスク104%				
			1	長時間勤務職員調査での「週あたり在勤時間50時間以内」の達成率が60%未満		1	R7ストレスチェック総合健康リスク106%以上				

○令和7年度 学校経営報告のまとめ（総括）